

「〇〇企業」という括りの誤解 — 思い込みが企業との出会いを狭めてしまう —

就職みらい研究所
研究員 清水山 隆洋

1 はじめに

早くも2022年卒就職市場の観測記事が散見される。「就職市場は売り手市場なのか・買い手市場なのか？」に対するさまざまな主張が展開されている。

本稿の目的は、いま就職活動中の学生、これから就職活動をする学生、そしてその学生を見守る保護者や就職支援に関わる方々に、「売り手市場なのか・買い手市場なのか？」の予想に一喜一憂することなかれ、とお伝えすることだ。そして、「大企業」「中小企業」「上場企業」など、さまざまな「〇〇企業」という括りに含まれる誤解を知っていただくことだ。さまざまな誤解を取り払えば、多くの企業との出会いの可能性が開ける。当然、「それは分かっているから、企業の探し方を知りたい」と思うはずだ。探索方法も例示したい。

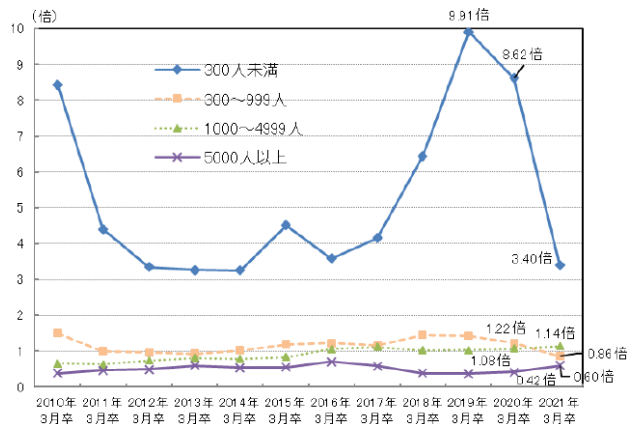
2 「売り手市場・買い手市場」について、 定量データで捉えてみる

リクルートワークス研究所の「大卒求人倍率調査」では、2021年卒採用の大卒求人倍率は、6月調査段階で1.53倍。2020年卒に比べて低下したが、バブル崩壊後やリーマン・ショック後ほど落ち込んではいない。求人倍率は、仕事を探している人数と企業の採用募集人数の比だ。求人倍率が1.0を下回れば、仕事を探している人数分の採用募集は無く、1.0を上回れば、仕事を探している人数以上の採用募集がある。まず正確に捉えたいことは、求人倍率「ある」ということだ。さまざまな企業の採用情報を見

ていくことで、出会いは自ら作ることもできると認識することが重要だ。

大卒求人倍率について、もう少し掘り下げてみる。図表1に示す従業員規模別の大卒求人倍率推移に注目する。

図表1 大卒求人倍率調査の推移
(従業員規模別)



(リクルートワークス研究所, 2020)

従業員5,000人以上の企業の大卒求人倍率は0.60倍で、リーマン・ショック後の2010年卒以降ずっと1.0を大きく下回っている。逆に、従業員300人未満の企業の求人倍率は3.40倍で、2010年卒以降ずっと1.0を上回っている。従業員規模によって大卒求人倍率に大きな違いがあるのは、学生の志望が、従業員規模の大きな企業に集中するからだ。就職人気ランキングの上位には、従業員規模が大きい企業が目立つ。それらの企業に人気≒志望が集中することで、従業員規模が大きい企業の志望者間の競争が激化する。「就職人気ランキング上位企業」以外にも目を向けようと言われるのは、このような就職市場の構造があるからだ。

しかし、「就職人気ランキング上位企業」以外にも目を向けようと言われた際に、このような考えを抱く人もいるのではないか。

「そうは言っても、中小企業より大企業に就職したい」

「就職するなら上場企業が良い」

「海外を相手に仕事をしたいから・研究開発がしたいから、大企業に就職するしかない」

こういった企業の括りにも、誤解が含まれている。

3 「大企業」「上場企業」に関する誤解

ここからは「中小企業」の定義を示したうえで、「大企業」、「上場企業」について説明していきたい。中小企業を軸に説明するのは、明確な定義があるからだ。意外に思われるかも知れないが、法律上、「大企業」の定義はない。これについては後述する。

「中小企業」の定義は法律で決められている。図表2に示す法律の定義では、例えば製造業を営む企業の場合、「従業員数300人以下、または、資本金3億円以下」である。従業員数が1,000人を超える企業も、資本金が3億円以下であれば中小企業だ。従業員数が300人以下の企業は、資本金が10億円を超える企業も中小企業だ。日本の企業の99.7%(中小企業庁, 2020)が、中小企業の定義に該当する。

図表2 中小企業の定義(抜粋)

業種	中小企業	
	資本金	または 従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

(中小企業庁, 2020より抜粋)

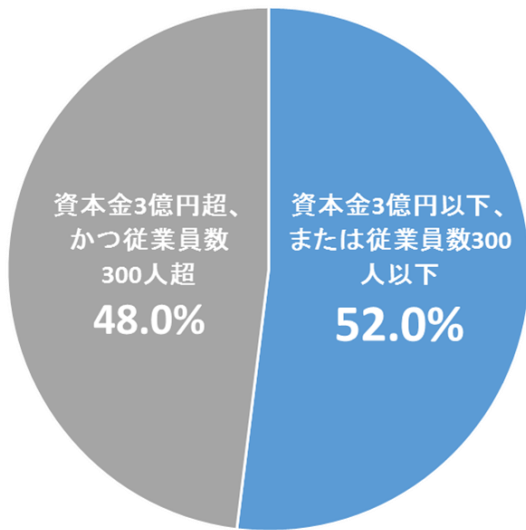
次に、「大企業」について整理する。大企業の法律の定義は無く、資本金・従業員数どちらも「中小企業」の定義に該当しない企業が、「大企業」と呼ばれている。ベンチャー企業(「ベンチャー企業」にも法律上の定義は無い)のように、従業員規模は大きくないが資本金額の大きな企業は、大企業ではない。また、従業員規模が大きくても、資本金額が中小企業の定義の範囲内である企業も、大企業ではない。前述のとおり、日本の企業の99.7%が中小企業。よって、大企業は0.3%。「大企業」という括りで企業探しをすると、99.7%の企業との出会いを失う。

では、「上場企業」についてはどうだろうか？企業が自社の株式を株式市場(証券取引所)で取引可能にすることを、(株式)上場という。(株式)上場した企業を「上場企業」という。日本の株式市場には、東証一部・二部、JASDAQなどがある。企業が株式を上場する主な目的は、より多くの事業資本を得る(資本金を増やす)ことだ。2020年12月22日現在、日本の株式市場に上場していた企業は3,911社だ(日経会社プロフィールにて検索)。日本には約359万社の企業がある(中小企業庁, 2020)ので、上場企業は日本の企業の0.1%だ。

「上場企業」が企業規模の大きさを示すものだと思っているならば、それは誤解だ。上場企業3,911社の内訳をしてみる。ここでは簡便のため、中小企業の定義のうち、製造業の要件、「従業員数300人以下、または、資本金3億円以下」にあてはまる企業の割合をしてみる。図表3に示すとおり、この要件に該当する企業は52.0%である。上場企業の中には、ベンチャー企業のように、資本金額を大きくしながら成長を図る企業が多数存在する。それらの企業は、従業員規模が中小企業の定義に該当することも多い。そのため上場企業には、多数の中小企業が含まれる。

また、従業員規模・資本金額ともに大きな企業には、株式上場していない「非上場企業」が多数ある。

図表3 上場企業のうち従業員数300人以下、または、資本金3億円以下の企業の割合



(日経会社プロフィール検索結果。2020年12月22日確認)

多くの人が知っている飲料・食品メーカーや旅行会社が非上場企業というケースもある。海外企業では、世界展開している北欧家具ブランドの企業も非上場企業だ。「上場企業」の括りで企業探しをすると、99.9%の企業との出会いを失う。

このように、「就職人気ランキング上位企業」(企業の知名度)、「大企業」か「中小企業」か(規模)、「上

場企業」か「非上場企業」か、といった括りで企業探しを始めてしまうと、志望者間の競争が激化している企業の選考を受け続けることになったり、ほとんどの企業との出会いを失ったりすることが分かった。では、「自分がやりたいことができる企業」を探す場合はどうだろうか。例えば、「海外を相手に仕事がしたい・研究開発がしたい」といった人は、0.3%の大企業に就職すればそれができるといって、それも誤解だ。この誤解を理解するには、「大企業」と「中小企業」をもう少し、ひも解く必要がある。

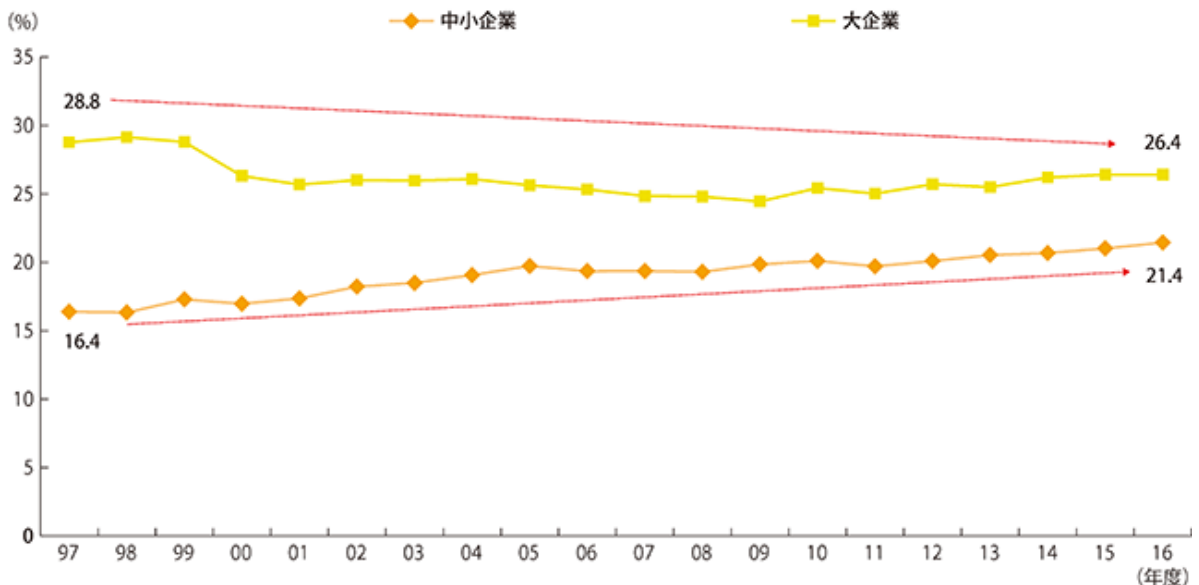
4 「自分がやりたいことができる企業」を考える

まず、「海外を相手に仕事がしたい」と考えている場合についてひも解いていく。海外を相手に仕事がしたいと思う理由は、語学力を活かしたい・思い入れの強い国や地域に貢献したい等々、さまざまではないだろうか。その希望を叶えるには、どのような企業との出会いを探すのが良いだろうか。

企業の海外展開の主な方法に、「輸出」と「直接投資(工場や営業拠点の設置等)」がある。

輸出については、図表4に示すとおり、直接輸出

図表4 企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(中小企業庁,2019)

をしている大企業は26.4%で、長期的には横ばい、あるいは漸減傾向である。中小企業では21.4%であり、長期的にはやや増加傾向である。大企業も中小企業も、直接輸出をしている割合は2割強。大多数の企業が直接輸出をしているというわけではない。

直接輸出はしていないが、自社製品を海外に輸出している企業では、輸出業務を商社等に任せていることが多い。「日本のイモノを海外に届ける仕事をしたい」と思っている人は、大企業か中小企業かで企業を探すのではなく、「直接輸出をしている・しようとしている企業」や商社との出会いを探すと、より可能性が開ける。

海外直接投資とは、海外への工場・営業拠点の設置や、海外企業の買収・出資等を行うことだ。図表5に示すとおり、海外直接投資の実施企業は年々増えている。実施企業数の内訳は、大企業はこのところ横ばい。中小企業の実施企業数・割合が増えている。ただし、海外直接投資には人員やまとまった資金が必要なので、中小企業の中では、ある程度従業員規模の多い企業がとる選択肢であると

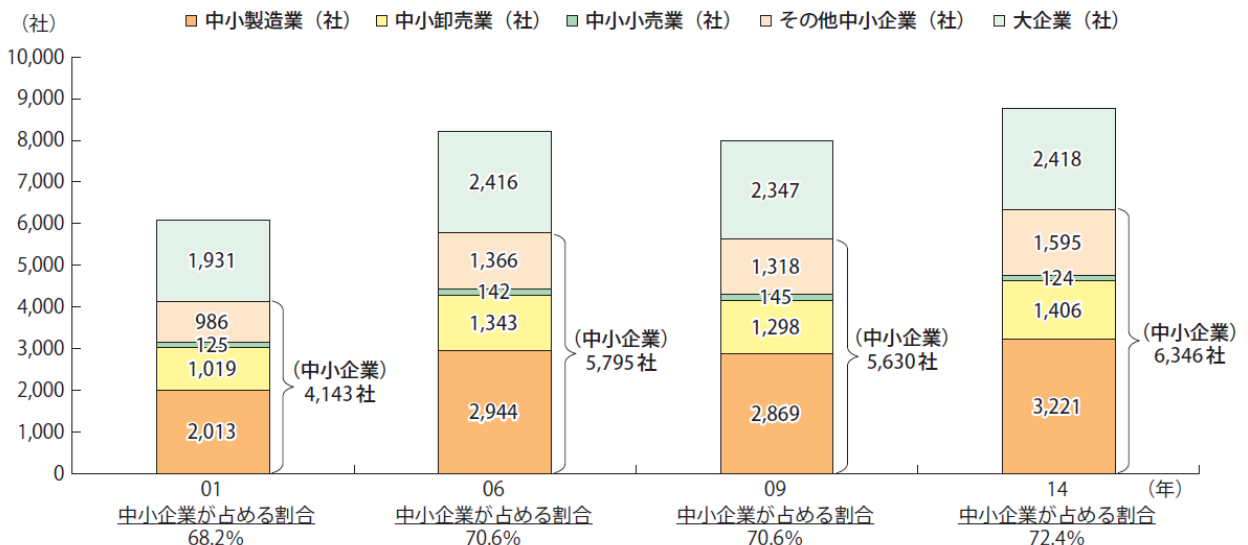
イメージすると良い。「海外でも仕事がしてみたい・海外進出に関わってみたい」と思う人も、大企業か中小企業かで企業を探すのではなく、「現地進出している・しようとしている企業」との出会いを探すと、可能性が開ける。

研究開発をしている企業も、従業員規模との関係がありそうだ。図表6に示す通り、中小企業では従業員数が20人を超える企業において、研究開発の実施率が高くなっている。特に製造業では、従業員数51人以上の企業の29.6%が研究開発を実施している。「研究開発がしたい」と思う人は、研究開発に積極的な企業が多い「業種」に注目しながら、大企業、そしてある程度従業員規模が大きな中小企業との出会いを探すと、可能性が開ける。

5 「日本の企業の99.7%は中小企業」という、ざっくりした括りによる誤解

ここまで見てきたように、例えば「自分がやりたいことができる企業」を探そうとするならば、大企業・中小企業ともに見るべきポイントがあった。ただし中小

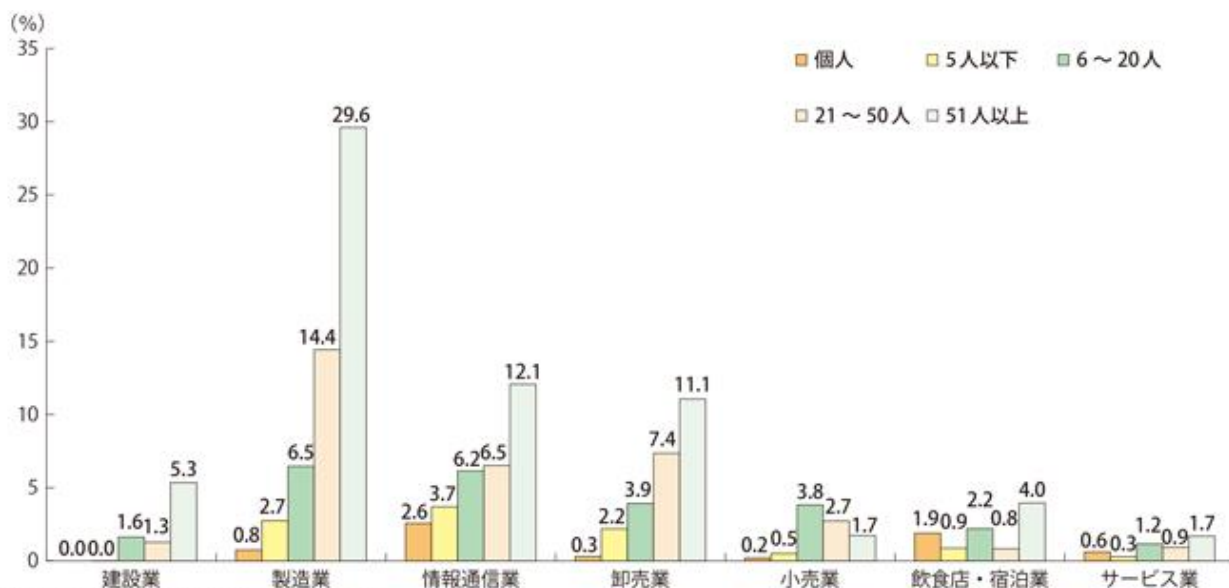
図表5 企業規模別・業種別直接投資企業数の推移



資料：総務省「平成13年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工
 (注)1. ここでいう直接投資企業とは、海外に子会社（当該会社が50%超の議決権を所有する会社。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と、50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。）を保有する企業（個人事業所は含まない。）をいう。
 2. ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業者以外の企業をいう。

(中小企業庁,2018)

図表6 業種別、従業員規模別に見た、中小企業における研究開発の実施割合



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」

(注) 1. 平成27年中小企業実態基本調査報告書(確報)による。

2. 「個人」は個人企業を指す。人数は従業員数。

3. 値は「新製品または新技術の研究開発を行った」と回答した企業数(拡大推計値)の割合。

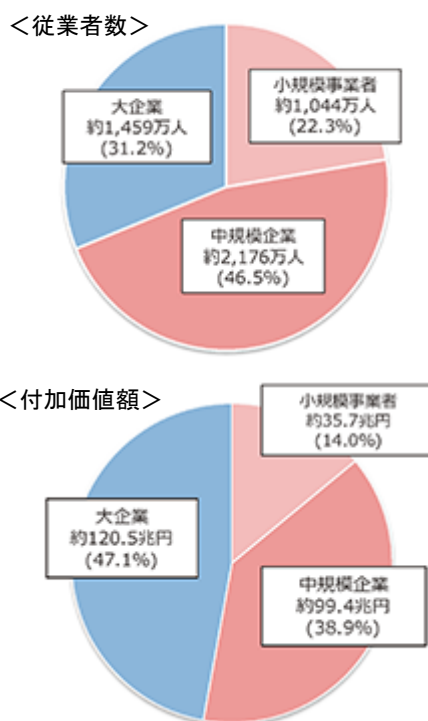
(中小企業庁,2017)

企業については、見るべきポイントによっては注目する対象を絞った方が良いことも分かった。つまり、「中小企業」の定義は明確だが範囲が広く、個人商店から研究開発企業までがこの定義で一括りにされているために、就職活動における企業探しの的としては捉えにくいのだ。

そこで、法律のもう一つの定義に注目する。中小企業の中でも従業員規模が小さい事業者は、「小規模事業者」と定義される。例えば製造業を営む企業の場合、「中小企業のうち、従業員数20人以下の事業者」である。日本の企業に占める小規模事業者の割合は、84.9%(中小企業庁,2020)。日本の企業に占める中小企業の割合は99.7%なので、小規模事業者84.9%を差し引くと、残りは14.8%。この14.8%の中小企業は、中小企業庁の『中小企業白書』によると、「中規模企業」と呼ばれる。つまり日本の企業は、0.3%の「大企業」と、14.8%の「中規模企業」、84.9%の「小規模事業者」に大別される。図表7に示した社数・従業者数・付加価値額について、中規模企業に注目してみると、従業者の46.5%が中

規模企業に所属し、付加価値の38.9%が中規模企業から生み出されていることも分かる。

図表7 企業規模別、従業者数及び付加価値額



(中小企業庁,2020より抜粋)

中規模企業の従業員数は、およそ数十人から数百人だ。1,000人を超すような企業もある。中規模企業はおおよそ、「大企業の事業部1つ分」といったイメージだ。大企業の中には、事業部単位で配属が決まる企業もあるので、人事異動の幅もそのような大企業に近いと言える。このように、法律で明確な定義がされている「中小企業」についても、内訳を知っていなければ、誤解したイメージを持つ可能性がある。「日本の企業の99.7%は中小企業」という、ざっくりした捉え方による誤解が、自分がやりたい仕事や希望する働き方ができる企業との出会いを遠ざけてしまうのだ。

6 企業探しの視野を広げるための具体的な方法

これまで見てきたように、本来目的に合致しない「〇〇企業」の括りで企業情報を集めてしまうと、本来知り得たはずの企業を知らずに就職活動を終えてしまうかも知れない。「それは分かったから、企業の探し方を知りたい」と思うだろう。本稿では最後に、探索方法も例示したい。

(1)「就職対策本」などでは、企業事例に注目する

書店の就職本コーナーでは、就職人気ランキングや面接マナーに関するものに注目する人も多いのではないだろうか？しかし、よく見ると(大抵は背表紙が並んでいる一角にある)、「こんな会社で働きたい」「未来を変える」のようなキーワードが書かれた書籍がある。就職人気ランキング上位企業や上場企業以外の企業について、社員の事例やインタビュー記事、企業の強みや働き方の特徴が記載されている。直近の財務状況を併記しているものもあり、大変参考になる。なお、いわゆる業界地図の類は、業界構造を知る目的に使った方が良い。

(2)企業の採用活動事例の発信を見る

企業の採用活動事例を紹介は、その企業の経営背景や採用動向も確認できるので便利だ。「他の会社を見る時にも注目すべきポイント」を知ることにも

つながる。

就職みらい研究所でも、2021年・2022年卒採用に注力している企業の事例や、コロナ禍における企業の採用活動対応事例を紹介している。

・いま、新卒採用に注力する理由

<https://data.recruitcareer.co.jp/category/column/tyuryoku/>

・新型コロナウイルス感染症に関する

企業の取り組み

<https://data.recruitcareer.co.jp/category/column/covid19interview/>

地方紙などが地元企業に関する記事を掲載していることも多いので、自分が働きたい地域の主要メディアの情報(紙面・誌面・Webサイトなど)を探してみるのも良い。

(3)行政の選定・認定情報を見る

「グローバルニッチトップ企業」「ダイバーシティ経営企業」「ユースエール認定企業」「健康経営優良法人」といった言葉を聞いたことはあるだろうか？これらは国が企業を選定・認定する制度の一例であり、それぞれ、「特定の分野で世界シェアを持つ高収益企業」「さまざまな働き方・さまざまなバックグラウンドを持つ人が経営に参画している企業」「若者の採用・育成に積極的で、しっかり雇用管理している企業」「従業員の健康管理に積極的に取り組む企業」を選定・認定している。都道府県や市町村による選定・認定制度も多数ある。インターネットで「選定企業(気になる地域)」や「認定企業(気になるキーワード)」を検索してみると、さまざまな選定・認定企業を見つけることができる。

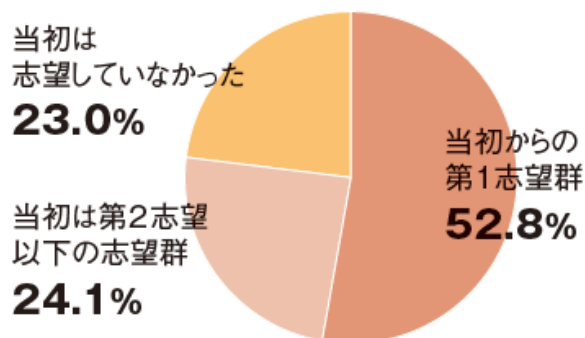
7

大事なことは、自分にとっての志望企業を探すこと

就職みらい研究所が毎年まとめている『就職白書』では、就職先が決まった学生に、その就職先の就職活動当初の志望状況を聞いている。図表8に

示すとおり、2020年卒学生では、52.8%が「当初からの第1志望群」だったと回答している。

図表8 入社予定企業の就職活動当初の志望状況(2020年卒学生)



(就職みらい研究所, 2020)

では、この第1志望の企業群と、どのように出合っているのだろうか？もしかしたらこれまでの学生の中には、本稿で挙げたさまざまな誤解のもとで、第1志望を決めた学生も多かったのではないか。「〇〇企業」という括りは、今回取り上げた以外にもたくさん存在する。しかし、その括りの多くに誤解が含まれている。誤解を理解し、思い込みを一旦置けば、「自分にとっての志望企業」との出会いに近づけるはずだ。

【脚注】

1. 2020年12月21日に発表された「ワークス採用見直し調査(新卒:2022年卒)」において、回答企業全体の11.6%が、大学・大学院卒採用が2021年卒比で「減る」と回答。一方で7.7%が「増える」と回答している。また、45.0%は「変わらない」と回答している。

<参考文献・Webサイト>

リクルートワークス研究所, 2020「第37回ワークス大卒求人倍率調査(2021年卒)」

https://www.works-i.com/research/works-report/2020/200806_kyujin.html

中小企業庁, 2020「中小企業白書・小規模企業白書 2020年版」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm

中小企業庁, 2019「中小企業白書 2019年版」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/2019_pdf_mokujityuu.htm

中小企業庁, 2018「中小企業白書 2018年版」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H30/PDF/h30_pdf_mokujityuu.htm

中小企業庁, 2017「中小企業白書 2017年版」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/PDF/h29_pdf_mokujityuu.html

就職みらい研究所, 2020「就職白書2020-冊子版-」

https://data.recruitcareer.co.jp/white_paper_article/20200611002/

リクルートワークス研究所, 2020「ワークス採用見直し調査(新卒:2022年卒)」

https://www.works-i.com/research/works-report/2020/201221_saiyou.html